



平成17年6月期 決算短信（連結）

平成17年8月23日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766

(URL http://www.token.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 左右田 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長

氏名 石川 巖

決算取締役会開催日 平成17年8月23日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

TEL (052) 232-8000

1. 17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	104,459	28.0	7,171	38.4	7,474	41.1
16年6月期	81,598	26.1	5,182	37.1	5,295	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	3,972	38.6	289 04	- -	21.2	11.5	7.2
16年6月期	2,866	58.8	440 11	- -	20.3	10.8	6.5

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年6月期 13,470,546株 16年6月期 6,367,080株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月期	73,386	20,433	27.8	1,511	08
16年6月期	56,583	16,979	30.0	2,511	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 13,470,516株 16年6月期 6,735,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	12,882	5,303	1,342	23,632
16年6月期	9,395	9,059	2,632	17,395

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年4月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	56,471百万円	768百万円	218百万円
通期 (平成17年7月1日から 平成18年4月30日まで)	110,761百万円	5,520百万円	2,926百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 212円37銭

平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算となる予定です。

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。  
なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4頁及び7頁をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計14社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者・入居者）、地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 建設事業

- (1) 建築請負.....当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート・賃貸マンション・貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。
- (2) 建設資材の製造加工販売業.....東建リーバ(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら委託製造を中心として、国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、自社2工場（シスコ工場・NK深谷工場）にて製造し、関東地方を中心に内部供給と併せて、外部への販売も行っております。住設家具や木製品の建材加工に関しましても、自社工場（出雲ダントニ工場）にて製造し、内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、同社の子会社となる東建ナスステンレス(株)におきましては、キッチン等ステンレス製品を製造し販売しております。
- (3) 貸金業及び生・損保代理店業.....東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主及び入居者を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

### 仲介・管理事業

- (1) 賃貸仲介.....当社が建設した賃貸建物に対し、入居者の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。
- (2) 賃貸管理.....当社が施主と賃貸建物管理委託契約を締結し、施主に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、空室時の家賃保証等を行う保証システムを提供しております。

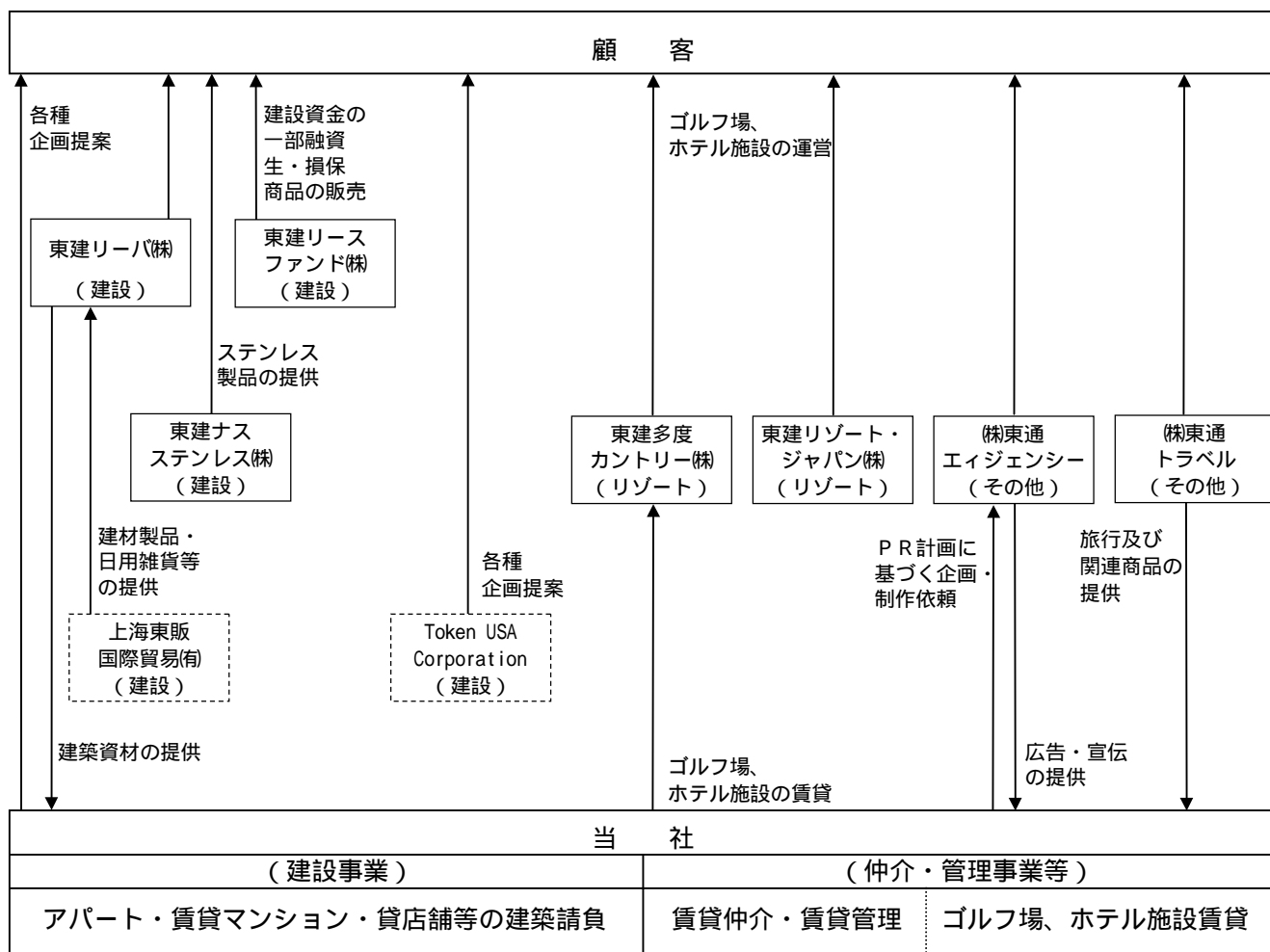
### リゾート事業

- (1) ゴルフ場・ホテル運営.....当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、当社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を運営しております。

### その他の事業

- (1) 広告代理業.....(株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページの映像制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。
- (2) 旅行代理業.....(株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

上記以外には、不動産証券化事業の目的で設立された非連結子会社3社（(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー）及び、その他の非連結子会社1社（ナスステンレス・リビング(有)）の計4社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建築事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたします。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ROE（株主資本利益率）の上昇を目指して参ります。

### (4) 中期的な経営戦略

当社グループは、更なる成長を図るため、第25期（平成13年6月期）から第30期（平成18年6月期）迄の期間で、中期経営6ヵ年計画「TC-30 1000計画」を策定し、当社グループの総力を結集して取り組み、計画最終年に連結売上高1,000億円、連結経常利益77億円の達成を目指しておりましたが、当期（平成17年6月期）におきまして、連結売上高が計画を1年前倒して達成することができたことにより、あらたな中期経営計画を策定することとなりました。

その概要は、この5年間で築いてきた技術と知識を基にした、コアビジネスであるリース建築事業（アパート・賃貸マンション・貸店舗経営）の発展と拡大及び伸長の継続、並びに新規事業の基盤づくりであり、第32期（平成20年4月期）に連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とするものであります。

### (5) 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、原油高騰により一部の建築資材の高騰が考えられ、楽観を許されない状況下で推移するものと予想されます。

このような状況のもとであります。世帯数の増加が予測される等、住宅業界における貸家部門の優位性は、当面の間、衰えることはないと推測しております。

当社グループでは、第30期（平成18年4月期）以降、上記の目標とする数値を達成するために、以下の施策を重点的に実行してまいります。

(1) 事業所出店……………平成18年4月期には新規出店36拠点を予定

(2) 営業人員の増強……………女性営業部員の積極的な採用、平成18年4月末時点における営業人員は2,200名（平成17年6月期末比380名増）を予定

(3) 営業受注促進策の推進……………組織営業の推進、モバイル営業の強化、新商品の受注促進、受注エリアの拡大

(4) 仲介管理事業強化策の推進……………一般物件管理受託の推進、ホームメイトFC店の拡大、全国不動産仲介ネットワーク「ホームメイト倶楽部」の拡充

(5) 経営近代化総合計画の推進……………情報システムの有効活用による経営のスピード化

(6) 商品開発計画の推進……………都市部対応のRC造「タワー型」賃貸マンション、高耐震軽重量鉄骨アパート「シェルルTP」3階建て賃貸マンションの開発、モデルチェンジ及びバリエーション追加

(7) 業務改善計画の推進……………社内文書の電子化、キャンセルの防止及び家賃保証の抑止、経費削減運動の実施、経営管理委員会による子会社管理体制の強化、間接部門の生産性向上

(8) 社員教育・研修計画の推進……………社内資格制度の導入、eラーニングシステム「東建e-STUDY」の導入による「ブレンディング教育」の確立

(9) 新規事業への参入……………マンスリー事業、リゾート事業の収益基盤の確立、不動産証券化事業への参入による新たなビジネスフィールドへの挑戦

(10) 東建リーバ(株)上場計画……………外販比率の向上、社内管理体制の確立、業務効率向上のためのシステム構築、3工場の供給能力の向上と物流コストの削減、子会社東建ナステレス(株)の経営再建

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業精神・経営方針に基づき、企業価値の最大化を目的として、迅速かつ透明性の高い経営体制の確立・強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

- ・執行役員制度を採用しております。
- ・監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち2名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。監査役は当社取締役会及び経営会議等に出席し、また、会計監査人と定期的に会合を行っているほか、実地監査を実施しております。

- ・取締役会の他、経営課題の協議・決定・報告の機関として、役員、部門長、ブロック長等で構成される経営会議、新規事業に関する協議を行うための事業開発会議をそれぞれ隔月で開催しております。
- ・内部監査については、内部監査室が業務監査を中心として定期的に監査を実施しており、監査結果をトップマネジメントに報告するとともに、被監査部門に対して監査結果に対する改善状況のフォローも行っております。また、子会社につきましても、同様の監査を実施しております。
- ・監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	加藤 明司	水野 信勝	石倉 平五
継続監査年数	3年	3年	2年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補	その他
4名	5名	2名

- ・法律顧問として法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関して指導・助言を適宜受けられる体制となっております。

ロ) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。

ハ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近1年間における実施状況

前記イ)に記載の事項を適宜実行しております。また平成17年4月個人情報の保護に関する法律が施行されたことに伴い、プライバシーポリシーを策定し、同時に「個人情報保護委員会」を設立いたしました。

二) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 307百万円(支給人員7名、すべて社内取締役)

監査役の年間報酬総額 21百万円(支給人員3名、うち社外監査役2名分を含む)

上記は、利益処分による役員賞与64百万円(取締役62百万円、監査役1百万円)を含んでおります。

また、上記以外に使用人兼務役員に支給した使用人給与相当額34百万円があります。

ホ) 監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 21百万円

〔上記金額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務に対する報酬の額(監査証明業務) 20百万円〕

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格が高騰したことや、引続き緩やかなデフレ状況が継続したこともあり景気の先行きは懸念されておりましたが、企業収益が引続き堅調のなか、雇用環境にも持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかながらも回復基調が続いた経済環境となりました。

このような経済環境の中、平成16年度における新設住宅着工戸数全体では1,193千戸（前年度比1.7%増）となり2年連続して前年度実績を上回る結果となり、その中において貸家着工戸数は467千戸（前年度比1.9%増）となり新設住宅着工増加の牽引役となりました。

この間において当社グループは、「拡大」と「挑戦」をスローガンに掲げ、中期経営計画達成のために、以下の施策を実施いたしました。

受注促進策として、積極的な事業所出店を行い、当連結会計年度には新設（43拠点）、移設（9拠点）を実施、併せて営業部員の増員による営業力の強化を図りました。また、新商品の開発におきましては、入居者ニーズを反映させた商品開発に取り組み、2階建タイプの戸建高耐震アパート「シェルルTPハウス2」、SOHO対応型賃貸マンション「SOHOPE」、ブロードバンド賃貸マンション「光速BB」や、昨今の鋼材価格の高騰に対応したRC造「グランディア」の投入、併せて既存商品のリニューアルを図り、受注拡大に注力してまいりました。

ITの積極的な活用としましては、営業部員の早期戦力化及び一人当たりの生産性向上を目的とした、パソコンによる様々な営業支援ツールの導入、及び一層の機能向上を図り、営業活動の効率化を図ってまいりました。また、www.ホームメイトに「マンスリーハウス」を新たに開設し、不動産物件検索の総合サイトとしての機能を拡充いたしました。その一方で、平成16年7月には情報セキュリティマネジメント規格であるISMS及びBS7799規格の認証を取得し、情報資源の安全を確保することで、企業としての信頼性の確立に努めてまいりました。

新規事業への参入につきましては、平成16年11月に「東建リゾート・ジャパン(株)」(連結子会社)を設立し、同社は「富士カントリー塩河倶楽部」を買収し「東建塩河カントリー倶楽部」としてゴルフ場の運営を開始し、リゾート事業の拡充を図りました。また、マンスリーマンション事業、及び不動産証券化事業等が具体化する等、新たなビジネスフィールドへの挑戦にも取り組んでまいりました。

また、平成16年7月には名古屋市中区の新社屋が竣工し、当社グループの連携がより一層強固なものとなり、業務の効率化が図られましたが、全社経費削減運動を継続して推進することで良好な利益体質づくりを目標に、経費の抑制を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当社グループの連結業績は売上高1,044億5千9百万円（前期比28.0%増）、経常利益74億7千4百万円（前期比41.1%増）、当期純利益39億7千2百万円（前期比38.6%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、受注促進策の実施による効果から当社単独による受注高は1,087億1千8百万円（前期比21.4%増）となり、受注高がはじめて1,000億円を突破いたしました。また、新商品の導入を行う一方で、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、鋼材価格の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

建材子会社「東建リーバ(株)」におきましては、東建本社丸の内ビル内にショールームを移設し、当社が取り扱う「ハートマークshop」商品をはじめ、自社工場で生産した木製家具や建築資材を展示することで建材メーカーとしてのPRに努めてまいりました。併せて、平成17年5月には住設機器等の取扱商品の拡充等を目的として「ナスステンレス(株)」の全株式を取得し、外部に対する販売体制の強化を進めてまいりました。また、「出雲ダントニ工場」は木製品生産ラインの改修及び新設を行い効率的な作業環境の実現を図り、「NK深谷工場」では高耐震アパート「シェルルTP」の自動生産ラインの生産効率を高めるとともに、配送センターを設置し、物流情報システムの構築に取り組んでまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は935億3千7百万円（前期比28.4%増）、営業利益は113億4千1百万円（前期比41.4%増）となりました。

#### (仲介・管理事業)

仲介・管理事業におきましては、東建グループウェブサイト「www.ホームメイト」のコンテンツ充実を図り、アクセス数増加による入居仲介事業売上の増大に取り組んでまいりました。また、賃貸管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は89億2千4百万円（前期比19.5%増）、営業利益は13億1千5百万円（前期比23.1%増）となりました。

### (リゾート事業)

当連結会計年度より事業区分することになりましたリゾート事業につきましては、シニアマーケットに対応した新しいリゾート事業のビジネスモデル構築のため、当社が所有する「東建多度カントリー・名古屋」の改修、温泉掘削による露天風呂、宿泊施設、ゴルフ練習場の建設と整備等、積極的に設備投資を行い、付加価値の高いゴルフ場に変化を遂げることができました。これにより当連結会計年度における同ゴルフ場の入場者数は52,484名（前期比17.8%増）となり、ホテル事業等との相乗効果から、売上高の増大に貢献することができました。また、平成16年11月には「東建リゾート・ジャパン(株)」を設立し、同社は「富士カントリー塩河倶楽部」を買収し「東建塩河カントリー倶楽部」としてゴルフ場の運営を開始いたしました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は14億2千7百万円（前期比86.8%増）、営業損失は8億1千1百万円（前年同期は営業損失3億7千2百万円）となりました。

### (その他の事業)

その他の事業におきましては、広告代理店「(株)東通エージェンシー」及び旅行代理店「(株)東通トラベル」とともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業（(株)東通エージェンシー・(株)東通トラベル）の売上高は5億6千9百万円（前期比11.3%増）、営業利益は1億1千1百万円（前期比1.7%増）となりました。

## (2) 次事業年度の見通し

わが国における経済環境は、引き続き厳しい状況下で推移するものと思われませんが、当社グループと致しましては、前記の2.経営方針(5)会社が対処すべき課題を遂行することにより、連結売上高1,107億6千1百万円（平成17年6月期比6.0%増）、連結経常利益55億2千万円（平成17年6月期比26.1%減）、連結当期純利益29億2千6百万円（平成17年6月期比26.3%減）を予想しております。

次事業年度は決算期の変更に伴い、10ヵ月決算となりますのでご注意ください。

なお、決算期を変更しなかったと仮定した場合の12ヵ月決算における業績予想数値は、売上高の季節的偏重があることから、上記10ヵ月決算の業績予想数値の1.2倍にはならず、連結売上高1,438億4千5百万円（平成17年6月期比37.7%増）、連結経常利益90億5千4百万円（平成17年6月期比21.1%増）、連結当期純利益50億4千1百万円（平成17年6月期比26.9%増）を予想しております。

## (3) 財政状態

当連結会計年度におきまして、営業活動により34億8千7百万円の収入の増加、投資活動により37億5千6百万円の支出の減少、財務活動により39億7千5百万円の収入の減少となったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より62億3千6百万円増加して、236億3千2百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」73億1千万円、完成工事高の増加に伴う「仕入債務の増加額」35億5千6百万円等により、128億8千2百万円の収入となりました。

前年同期との比較では、「税金等調整前当期純利益」が21億1千4百万円の増加、及び「売上債権の増加額」が32億2千8百万円増加となったこと等から、34億8千7百万円の収入増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新本社屋竣工、「東建リゾート・ジャパン(株)」によるゴルフ場の買収、及び事業所出店等に伴い「有形固定資産の取得による支出」43億8千8百万円、国債の取得、及び不動産証券化のための特別目的会社に対する出資金による「投資有価証券の取得による支出」16億9千3百万円等により、53億3百万円の支出となりました。

前年同期との比較では、投資有価証券（国債）の取得が減少したこと等から、37億5千6百万円の支出減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度より連結子会社となった「東建ナスステンレス(株)」が借入金返済を行ったことによる「短期借入金の返済による支出」8億7千5百万円、及び「配当金の支払額」4億6千6百万円等により、13億4千2百万円の支出となりました。

前年同期との比較では、「株式の発行による収入」30億4千2百万円が減少したこと、および上記要因により、39億7千5百万円の支出増加となりました。

以上、今後の厳しい外部環境に柔軟に対応しつつ、目標達成のため一丸となって邁進する所存であります。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		増 減 ( は減少 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	3	26,777		20,854		5,922
2. 受取手形・完成工事未収入金等		6,973		4,379		2,593
3. 有 価 証 券		1,066		-		1,066
4. 未 成 工 事 支 出 金		1,913		2,338		424
5. その他たな卸資産		1,661		753		907
6. 繰 延 税 金 資 産		1,585		1,277		307
7. そ の 他		1,235		812		423
貸倒引当金		46		38		8
流動資産合計		41,166	56.1	30,378	53.7	10,788
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ・ 構 築 物	1	9,330		3,935		5,395
2. 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	1	2,771		1,793		977
3. 土 地		7,764		6,468		1,296
4. 建 設 仮 勘 定		-		3,223		3,223
5. そ の 他	1	2,686		1,392		1,294
有形固定資産合計		22,553	30.7	16,812	29.7	5,740
(2) 無 形 固 定 資 産		1,475	2.0	1,616	2.9	141
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2	4,390		4,927		536
2. 長 期 貸 付 金		1,136		695		441
3. 繰 延 税 金 資 産		739		690		48
4. そ の 他	2	2,190		1,566		624
貸倒引当金		266		103		162
投資その他の資産合計		8,191	11.2	7,775	13.7	415
固定資産合計		32,220	43.9	26,205	46.3	6,014
資 産 合 計		73,386	100.0	56,583	100.0	16,802



## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		増 減 ( は減少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 支払手形・工事未払金等		23,178		15,869		7,308
2. 未払法人税等		3,534		2,421		1,113
3. 未成工事受入金		3,477		3,919		441
4. 賞与引当金		1,116		792		323
5. 完成工事補償引当金		93		73		20
6. 空室等保証引当金		970		898		72
7. 返済金保証引当金		83		53		30
8. そ の 他		6,930		5,858		1,071
流動負債合計		39,384	53.7	29,885	52.8	9,499
固 定 負 債						
1. 役員退職慰労引当金		409		314		94
2. 退職給付引当金		662		561		100
3. 連結調整勘定		2,373		-		2,373
4. 預り保証金		10,086		8,841		1,244
5. そ の 他		37		0		36
固定負債合計		13,568	18.5	9,718	17.2	3,849
負債合計		52,952	72.2	39,603	70.0	13,348
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	5	3,900	5.3	3,900	6.9	-
資 本 剰 余 金		916	1.2	916	1.6	-
利 益 剰 余 金		15,429	21.0	11,992	21.2	3,436
その他有価証券評価差額金		190	0.3	172	0.3	18
自 己 株 式	6	2	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計		20,433	27.8	16,979	30.0	3,454
負債及び資本合計		73,386	100.0	56,583	100.0	16,802

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		増 減 (は減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		104,459	100.0	81,598	100.0	22,860
1.完成工事高		93,537		72,853		20,684
2.仲介・管理事業等売上高		10,921		8,745		2,175
売 上 原 価		69,630	66.7	54,503	66.8	15,127
1.完成工事原価		61,270		47,636		13,634
2.仲介・管理事業等売上原価		8,359		6,866		1,492
売 上 総 利 益		34,828	33.3	27,095	33.2	7,733
1.完成工事総利益		32,267		25,216		7,050
2.仲介・管理事業等総利益		2,561		1,878		682
販売費及び一般管理費	1	27,657	26.4	21,913	26.8	5,743
営 業 利 益		7,171	6.9	5,182	6.4	1,989
営 業 外 収 益		390	0.4	241	0.3	148
1.受 取 利 息		64		26		37
2.受 取 配 当 金		3		2		1
3.保 険 代 理 店 収 入		195		146		48
4.そ の 他		127		66		61
営 業 外 費 用		87	0.1	127	0.2	40
1.有 価 証 券 売 却 損		6		7		1
2.リ ー ス 解 約 損		11		-		11
3.ク レ ー ム 損 害 金		20		13		7
4.新 株 発 行 費		-		28		28
5.商 品 評 価 損		25		45		19
6.そ の 他		23		33		9
経 常 利 益		7,474	7.2	5,295	6.5	2,178
特 別 利 益		60	0.0	16	0.0	43
1.前 期 損 益 修 正 益	2	-		15		15
2.貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		1		1
3.投 資 有 価 証 券 売 却 益		31		-		31
4.株 式 清 算 益		29		-		29
特 別 損 失		224	0.2	116	0.1	107
1.前 期 損 益 修 正 損	3	49		-		49
2.固 定 資 産 売 却 損	4	-		28		28
3.固 定 資 産 除 却 損	5	153		78		74
4.そ の 他		21		9		12
税金等調整前当期純利益		7,310	7.0	5,195	6.4	2,114
法人税、住民税及び事業税		3,705	3.6	2,631	3.2	1,074
法 人 税 等 調 整 額		367	0.4	301	0.3	65
当 期 純 利 益		3,972	3.8	2,866	3.5	1,105

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕		増 減 (は減少)	
	金 額		金 額		金 額	
	期 別	金 額	期 別	金 額	期 別	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		916		545		370
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-	-	1,535	1,535	1,535	1,535
資本剰余金減少高						
資 本 金	-	-	1,164	1,164	1,164	1,164
資本剰余金期末残高		916		916		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		11,992		9,620		2,372
利益剰余金増加額						
当期純利益	3,972	3,972	2,866	2,866	1,105	1,105
利益剰余金減少高						
1 配当金	471		411		59	
2 役員賞与	64		77		12	
(うち監査役賞与)	(1)		(1)		(0)	
3 連結会社増加に伴う	-		5		5	
利益剰余金減少高		535		494		41
利益剰余金期末残高		15,429		11,992		3,436

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	増 減 ( は減少)
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	7,310	5,195	2,114
2. 減価償却費	1,794	954	839
3. 賞与引当金の増加額・減少額 ( )	323	207	116
4. 空室等保証引当金の増加額・減少額 ( )	72	172	100
5. 役員退職慰労引当金の増加額・減少額 ( )	94	-	94
6. 退職給付引当金の増加額・減少額 ( )	100	76	24
7. 受取利息及び受取配当金	68	28	39
8. 固定資産除却損	153	78	74
9. 売上債権の増加額 ( )・減少額	954	2,273	3,228
10. 未成工事支出金の増加額 ( )・減少額	424	847	1,272
11. その他たな卸資産の増加額 ( )・減少額	-	261	261
12. 仕入債務の増加額・減少額 ( )	3,556	4,360	804
13. 未成工事受入金の増加額・減少額 ( )	441	1,643	2,085
14. 未払金の増加額・減少額 ( )	309	479	170
15. 預り保証金の増加額・減少額 ( )	1,221	1,093	128
16. 役員賞与の支払額	64	77	12
17. その他	230	677	907
小 計	15,511	11,450	4,060
18. 利息及び配当金の受取額	66	29	37
19. 法人税等の支払額	2,696	2,085	610
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	79	349	269
2. 定期預金の払戻による収入	606	483	122
3. 貸付けによる支出	618	329	288
4. 貸付金の回収による収入	119	134	14
5. 有形固定資産の取得による支出	4,388	5,101	713
6. 無形固定資産の取得による支出	415	554	138
7. 投資有価証券の取得による支出	1,693	3,094	1,401
8. 投資有価証券の売却による収入	1,030	-	1,030
9. 子会社出資金の取得による支出	200	-	200
10. 差入保証金の増加額 ( )・減少額	158	194	35
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	241	-	241
12. その他	251	52	304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の返済による支出	875	-	875
2. 株式の発行による収入	-	3,042	3,042
3. 配当金の支払額	466	409	57
4. 自己株式の増加額 ( )・減少額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の増加額・減少額 ( )	6,236	2,968	3,268
現金及び現金同等物の期首残高	17,395	14,311	3,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9	9
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	106	106
現金及び現金同等物の期末残高	23,632	17,395	6,236

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数7社                      (株)東通エイジェンシー、(株)東通トラベル、東建リーバ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、東建ナスステンレス(株)                      東建リゾート・ジャパン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。又、当連結会計年度に取得した東建ナスステンレス(株)については、みなし取得日を当連結年度末日としたため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数6社                      上海東販国際貿易(有)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社については総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社6社                      上海東販国際貿易(有)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、(有)東通千種タワー、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金.....個別法による原価法                      その他たな卸資産...提出会社は最終仕入原価法による原価法                      子会社は主として総平均法、または移動平均法による原価法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社3社については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物・構築物 17～38年</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      ソフトウェア 5年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高（瑕疵担保責任契約のあるもの）に対する見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金                      経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p>

<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。 完成工事高 4,613百万円 完成工事原価 3,126百万円</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、3年間で償却することとしております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 表示方法の変更

##### （連結貸借対照表）

- 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産の総額の100分の1以上となったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。  
なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に10百万円含まれております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度486百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

##### （連結損益計算書）

- 「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。  
なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に9百万円含まれております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当連結会計年度9百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

##### （キャッシュ・フロー計算書）

- 「役員退職慰労引当金の増加額・減少額（ ）」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。  
なお、前連結会計年度は営業活動のキャッシュ・フローの小計区分の「その他」に12百万円含まれております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「その他たな卸資産の増加額（ ）・減少額」（当連結会計年度43百万円）は重要性がないため、営業活動のキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。

#### 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年6月30日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 8,684百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,982百万円
2 非連結会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 107百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 689百万円 出資金 224百万円	2 非連結会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 107百万円 出資金 23百万円
3 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代 金支払のため借入を実行した金融機関に差入れて おります。	3 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代 金支払のため借入を実行した金融機関に差入れて おります。
4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 青木英明 87百万円 高木正平 65 高尾美恵子 61 その他69名 117 <hr/> 計 331	4 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債 務保証を行っております。 青木英明 98百万円 高木正平 67 高尾美恵子 63 その他57名 115 <hr/> 計 344
5 当社の発行済株式総数は、普通株式13,472千株であ ります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,736千株であ ります。
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,484株 であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式660株で あります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料手当 14,009百万円 賞与引当金繰入額 781 役員退職慰労引当金繰入額 94 返済金保証引当金繰入額 83 貸倒引当金繰入額 56 減価償却費 1,204	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 給料手当 11,504百万円 賞与引当金繰入額 543 役員退職慰労引当金繰入額 19 返済金保証引当金繰入額 53 減価償却費 664
2	2 前期損益修正益の主な内訳は、子会社における固定 資産計上額の修正額12百万円であります。
3 前期損益修正損49百万円は、子会社における在庫修 正額であります。	3
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具・備品 18百万円 土地 10 <hr/> 計 28
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 119百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 23 その他(長期前払費用) 5 その他(差入保証金) 4 <hr/> 計 153	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 60百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 7 その他(コース勘定) 2 その他(長期前払費用) 8 <hr/> 計 78

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成16年7月1日 至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,632</td> </tr> </table>	現金預金勘定	26,777百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,144	現金及び現金同等物	23,632	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,395</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,854百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,458	現金及び現金同等物	17,395																
現金預金勘定	26,777百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,144																												
現金及び現金同等物	23,632																												
現金預金勘定	20,854百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,458																												
現金及び現金同等物	17,395																												
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東建ナスステンレス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東建ナスステンレス㈱株式の取得価格と東建ナスステンレス㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td>東建ナスステンレス㈱株式の取得価格</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>東建ナスステンレス㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東建ナスステンレス㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table>	流動資産	4,901百万円	固定資産	3,231	流動負債	4,124	固定負債	1,635	連結調整勘定	2,373	東建ナスステンレス㈱株式の取得価格	0	東建ナスステンレス㈱現金及び現金同等物	241	差引:		東建ナスステンレス㈱取得による収入	241	<p>2. 会社分割により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社である東建多度カントリー㈱が多度軽井沢開発㈱より会社分割により引き継いだ多度カントリークラブ・名古屋の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>会社分割に伴い増加した現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	流動資産	118百万円	固定資産	619	流動負債	384	固定負債	460	会社分割に伴い増加した現金及び現金同等物	106
流動資産	4,901百万円																												
固定資産	3,231																												
流動負債	4,124																												
固定負債	1,635																												
連結調整勘定	2,373																												
東建ナスステンレス㈱株式の取得価格	0																												
東建ナスステンレス㈱現金及び現金同等物	241																												
差引:																													
東建ナスステンレス㈱取得による収入	241																												
流動資産	118百万円																												
固定資産	619																												
流動負債	384																												
固定負債	460																												
会社分割に伴い増加した現金及び現金同等物	106																												

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	91	177	86	36	85	48
債 券						
国債・地方債等	3,176	3,214	37	1,165	1,172	7
そ の 他	745	987	241	894	1,160	266
小 計	4,013	4,378	365	2,096	2,419	322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	-	-	-	37	36	0
債 券						
国債・地方債等	-	-	-	2,004	1,999	5
そ の 他	243	216	27	344	314	30
小 計	243	216	27	2,387	2,350	36
合 計	4,256	4,595	338	4,484	4,769	285

(注) 1. 当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該期末日より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。

2. 上記以外に、投資事業組合に係る有価証券についての評価差額は当連結会計年度0百万円、前連結会計年度0百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,169	31	3

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55	60
投資事業有限責任組合契約	9	-
合 計	64	60

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	1,066	2,099	48	-
その他	-	337	-	-
計	1,066	2,437	48	-

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	10	2,097	1,064	-
その他	133	147	240	-
計	143	2,244	1,305	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月30日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ホ. <u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>662</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年7月1日至平成17年6月30日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ホ. <u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>278</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,475	ロ. 年金資産	750	ハ. 未積立退職給付債務	725	ニ. 未認識数理計算上の差異	62	ホ. <u>退職給付引当金</u>	<u>662</u>	イ. 勤務費用	220	ロ. 利息費用	18	ハ. 期待運用収益	11	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50	ホ. <u>退職給付費用</u>	<u>278</u>	イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年6月30日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ホ. <u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>561</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年7月1日至平成16年6月30日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ホ. <u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>254</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	1,306	ロ. 年金資産	606	ハ. 未積立退職給付債務	700	ニ. 未認識数理計算上の差異	139	ホ. <u>退職給付引当金</u>	<u>561</u>	イ. 勤務費用	195	ロ. 利息費用	16	ハ. 期待運用収益	9	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51	ホ. <u>退職給付費用</u>	<u>254</u>	イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	1,475																																																								
ロ. 年金資産	750																																																								
ハ. 未積立退職給付債務	725																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	62																																																								
ホ. <u>退職給付引当金</u>	<u>662</u>																																																								
イ. 勤務費用	220																																																								
ロ. 利息費用	18																																																								
ハ. 期待運用収益	11																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50																																																								
ホ. <u>退職給付費用</u>	<u>278</u>																																																								
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	1.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ. 退職給付債務	1,306																																																								
ロ. 年金資産	606																																																								
ハ. 未積立退職給付債務	700																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	139																																																								
ホ. <u>退職給付引当金</u>	<u>561</u>																																																								
イ. 勤務費用	195																																																								
ロ. 利息費用	16																																																								
ハ. 期待運用収益	9																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	51																																																								
ホ. <u>退職給付費用</u>	<u>254</u>																																																								
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																								
ロ. 割引率	1.5%																																																								
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(イ)繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>空室等保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> </table> <p>(ロ)繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	子会社時価評価差額	1,016	繰越欠損金	528	賞与引当金否認額	444	空室等保証引当金繰入否認額	385	未払事業税否認額	266	退職給付引当金超過額	256	その他の	1,174	繰延税金資産小計	4,071	評価性引当額	1,591	繰延税金資産合計	2,480	繰延税金負債との相殺額	155	繰延税金資産の純額	2,324	その他の	167	繰延税金資産との相殺額	155	繰延税金負債の純額	11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(イ)繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>空室等保証引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,967</td></tr> </table> <p>(ロ)繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	空室等保証引当金繰入否認額	357	賞与引当金否認額	315	有価証券評価損否認額	236	退職給付引当金超過額	210	未払事業税否認額	197	その他の	805	繰延税金資産合計	2,121	繰延税金負債との相殺額	153	繰延税金資産の純額	1,967	その他の	154	繰延税金資産との相殺額	153	繰延税金負債の純額	1
子会社時価評価差額	1,016																																																						
繰越欠損金	528																																																						
賞与引当金否認額	444																																																						
空室等保証引当金繰入否認額	385																																																						
未払事業税否認額	266																																																						
退職給付引当金超過額	256																																																						
その他の	1,174																																																						
繰延税金資産小計	4,071																																																						
評価性引当額	1,591																																																						
繰延税金資産合計	2,480																																																						
繰延税金負債との相殺額	155																																																						
繰延税金資産の純額	2,324																																																						
その他の	167																																																						
繰延税金資産との相殺額	155																																																						
繰延税金負債の純額	11																																																						
空室等保証引当金繰入否認額	357																																																						
賞与引当金否認額	315																																																						
有価証券評価損否認額	236																																																						
退職給付引当金超過額	210																																																						
未払事業税否認額	197																																																						
その他の	805																																																						
繰延税金資産合計	2,121																																																						
繰延税金負債との相殺額	153																																																						
繰延税金資産の純額	1,967																																																						
その他の	154																																																						
繰延税金資産との相殺額	153																																																						
繰延税金負債の純額	1																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.77</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.31</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0.99</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.67</td></tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	寄付金の損金不算入額	1.30	住民税均等割	1.15	減価償却費	0.99	その他の	1.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.65</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.83</td></tr> </table>	法定実効税率	41.65	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05	住民税均等割	1.28	その他の	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83																										
法定実効税率	39.77																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31																																																						
寄付金の損金不算入額	1.30																																																						
住民税均等割	1.15																																																						
減価償却費	0.99																																																						
その他の	1.15																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67																																																						
法定実効税率	41.65																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05																																																						
住民税均等割	1.28																																																						
その他の	0.15																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83																																																						

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,537	8,924	1,427	569	104,459	-	104,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	545	54	2,053	2,666	(2,666)	-
計	93,550	9,470	1,481	2,622	107,125	(2,666)	104,459
営業費用	82,209	8,155	2,293	2,510	95,169	2,118	97,287
営業利益又は営業損失( )	11,341	1,315	811	111	11,956	(4,784)	7,171
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,138	6,661	5,284	699	41,783	31,602	73,386
減価償却費	879	375	343	6	1,604	190	1,794
資本的支出	1,485	1,067	1,805	6	4,364	416	4,780

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日) (単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	72,853	7,469	763	511	81,598	-	81,598
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93	383	37	2,223	2,738	(2,738)	-
計	72,946	7,853	801	2,735	84,337	(2,738)	81,598
営業費用	64,925	6,785	1,174	2,625	75,510	905	76,416
営業利益又は営業損失( )	8,021	1,068	372	109	8,826	(3,644)	5,182
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,544	4,129	3,410	664	29,748	26,834	56,583
減価償却費	566	229	129	6	932	21	954
資本的支出	4,002	1,124	423	5	5,555	160	5,715

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業: 不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業: ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業: 総合広告代理店業及び旅行代理店業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,793百万円、前連結会計年度3,664百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は当連結会計年度33,843百万円、前連結会計年度27,281百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 6. 従来「その他の事業」に含めて表示していましたがゴルフ事業及びホテル事業を、当連結会計年度より東建リゾート・ジャパン(株)を新規連結したことにより事業区分の見直しを行い、セグメントの名称を「リゾート事業」に変更し、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度におきましては、開示情報の継続性の観点から、それぞれの事業区分を組替後の数値で表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	
1株当たり純資産額	1,511円08銭	1株当たり純資産額	2,511円43銭
1株当たり当期純利益	289円04銭	1株当たり当期純利益	440円11銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
当期純利益	3,972	2,866
普通株主に帰属しない金額	78	64
(うち利益処分による役員賞与金)	(78)	(64)
普通株式に係る当期純利益	3,893	2,802
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,546	6,367,080

3. 平成16年2月16日の提出会社の取締役会において、平成16年8月20日をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割を行うことを決議致しました。

株式分割基準日 平成16年6月30日

効力発生日 平成16年8月20日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成16年 7月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕
1株当たり純資産額	1,511円08銭	1,255円77銭
1株当たり当期純利益	289円04銭	220円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 受注及び売上の状況

### (1)受注実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
建設事業	108,791	89,830
合 計	108,791	89,830

### (2)売上実績

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕
建設事業	93,537	72,853
仲介・管理事業	8,924	7,469
リゾート事業	1,427	763
その他の事業	569	511
合 計	104,459	81,598

なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりとなります。

(1)期中受注高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当事業年度末	前事業年度末	増減 (は減少)	増減率(%)
		(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		
受注高		108,718	89,538	19,180	21.4

(2)部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当事業年度末	前事業年度末	増減 (は減少)	増減率(%)
		(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		
完成工事高	賃貸マンション	17,326	15,941	1,384	8.7
	アパート	67,451	50,802	16,648	32.8
	個人住宅	154	159	4	2.9
	店舗マンション	6,654	4,953	1,701	34.3
	貸店舗	542	503	38	7.6
	リファインズ	295	-	295	-
	その他工事	101	191	89	46.8
	小計	92,526	72,552	19,974	27.5
仲介・管理事業等売上高	仲介料収入	1,261	1,021	239	23.5
	管理手数料収入	3,902	3,311	590	17.9
	退去補修工事	1,423	1,304	118	9.1
	リフォーム工事	2,052	1,659	393	23.7
	その他	894	620	274	44.2
	小計	9,534	7,917	1,617	20.4
合計	102,061	80,469	21,591	26.8	

(3)受注残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当事業年度末	前事業年度末	増減 (は減少)	増減率(%)
		(平成17年6月30日現在)	(平成16年6月30日現在)		
受注残高		86,232	69,948	16,283	23.3